

神戸学院大学 第2次中期行動計画 中期計画(第3層) 2018年度達成度評価表 分野:教育

		評価	理由
中期目標	三つのポリシーに基づき、学生の成長を促す教育を実践します。		
中期計画	1 学士課程教育の質的向上の推進	B	三つのポリシーの見直しについては、全学教育推進機構を中心に全学的に実施している点は評価できる。ただし、学部によって取り組み状況にばらつきが見られるため、全学教育推進機構との連携強化が必要である。また、三つのポリシーの周知については、大学ホームページ等で公表しているものの、学生の理解度は3割程度になっているため、改善が必要である。その他、アクティブ・ラーニングの推進や資格取得支援体制整備等、教育の質的向上に向けた取り組みについては、各学部で一定の進捗が見られるものの、課題・問題点も残る。2019年度以降、浮き彫りとなった課題・問題点を踏まえた取り組みに期待する。
	2 大学院課程の改善	C	一定の進捗が見られる研究科があるものの、学士課程に比べると取り組みに遅れが見られる。学士課程と同じように考えて良いのか、学士課程と同じ取り組みをしていて良いのかという課題・問題点が浮き彫りとなった計画もあるように、大学院課程の教育の質が向上するためには、まずは現状を把握し、現状に見合った方を講じる必要がある。
	3 全学教育推進機構の整備充実	B	いずれの計画も準備段階といったところであるが、計画初年度の取り組みとしてはおおむね目標どおりである。2019年度以降は新たに設立される「学生の未来センター」とも連携した、より一層の充実に期待する。
	4 FD活動の促進	B	全学的なFDと各学部・研究科独自のFDを実践し、各教員が共通認識を持って取り組む環境が整っていることは評価できる。ただし、一部の学部・研究科において十分なFDが実施できていないため、改善が必要である。
	5 教育環境の整備充実	C	一定の進捗が見られる一方で、やや停滞気味の計画もある。教育環境の設備の充実には教育の質を維持する上で必要であるため、予算面も含めて全学的に進めていく必要がある。また、施設設備の中長期保全計画は大学の将来計画と一体であると同時に法人財政の中長期計画の裏付けとなる。今後、これらを包括的に検討する場が必要である。
	6 教育のグローバル化推進	A	海外協定大学数の拡大については、目標50校を上回る53校と交流協定を締結したことをはじめ、7年ぶりに英語圏の協定校に学生を派遣できたこと、海外インターンシップが実現したこと等、大きな成果が上がっており、計画初年度としては好発進である。2018年度限りの成果にならないよう、今後も継続した取り組みに期待する。
	7 アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜制度の見直し	B	各学部での取り組みは進んでいるものの、入学選抜制度の見直しには入学・高大接続センターを中心とした、全学的な取り組みが必要不可欠である。
	8 附属中学校・高等学校との連携推進	C	附属中学校・高等学校との連携推進については、入学・高大接続センターを中心に様々な取り組みがなされているものの、うまく広報活動につながっていない。今後は、さらに連携を強化するとともに、その成果について積極的な広報ができるよう法人内での連携が必要である。

評価 S: 目標よりはるかに上回る、A: 目標をやや上回る、B: おおむね目標どおり、C: 目標をやや下回る、D: 目標をかなり下回る